

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 カナック

コード番号 1750 URL <http://www.kanac.co.jp/tousi/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 栄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 阿部 信

TEL 087-889-8111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,752	△1.0	△106	—	△83	—	△1,475	—
20年3月期	7,828	△10.2	△79	—	△24	—	△53	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△226.31	—	△60.3	△1.4	△1.4
20年3月期	△8.19	—	△1.6	△0.4	△1.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,130	1,705	32.6	256.51
20年3月期	6,688	3,264	48.2	494.48

(参考) 自己資本 21年3月期 1,671百万円 20年3月期 3,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△818	94	682	567
20年3月期	△290	△65	264	607

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	19	—	0.6
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,003	13.4	△95	—	△93	—	△92	—	△14.11
通期	8,238	6.3	101	—	105	—	86	—	13.19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	6,527,200株	20年3月期	6,527,200株
② 期末自己株式数	21年3月期	9,244株	20年3月期	6,710株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,482	△0.4	△104	—	△84	—	△1,468	—
20年3月期	6,506	△13.4	△82	—	△28	—	△41	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△225.25	—
20年3月期	△6.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	4,490		1,422		31.7	218.22		
20年3月期	5,908		2,966		50.2	454.98		

(参考) 自己資本 21年3月期 1,422百万円 20年3月期 2,966百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,545	21.6	△90	—	△83	—	△87	—	△13.35
通期	7,038	8.6	80	—	87	—	78	—	11.97

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機による株価の下落や円高の影響により、企業収益の大幅な落ち込みや雇用情勢の悪化など、景気後退は底が見えない状況が続きました。

当事業の業界においては、通信工事はN T T関係工事が前連結会計年度より減少傾向で推移し、設備工事は地方では勿論のこと大都市圏においても民間設備投資が急速に抑制され、また土木工事は公共工事が低調に推移し、当社グループにとって厳しい経営環境が続きました。

このような環境下において、当連結会計年度は大変不本意な結果に終わりましたが、当社グループは、官公庁・民間各方面の各種工事の受注確保及び各種兼業事業の売上確保に努めました。しかし、設備工事と土木工事の受注が前連結会計年度を下回ったことに加えて、設備工事において発注先の財務状態の悪化により大型物件が売上高に計上できなかったことが影響し、工事受注高は5,689百万円（前連結会計年度比82.9%）、売上高は7,752百万円（前連結会計年度比99.0%）に止まりました。

また、利益面につきましては、業務の効率化、工事原価及び販管費の低減により利益確保に努めましたが、全般的な売上高不足により、経常損失は83百万円（前連結会計年度経常損失24百万円）、当期純損失は1,475百万円（前連結会計年度当期純損失53百万円）と大変遺憾な結果に終わりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

設備工事につきましては、給排水・衛生・空調工事の売上高を伸ばすことができましたが、建築工事と電気工事の売上高の落ち込みが影響し、全体として売上高が大幅に減少しました。

通信工事につきましては、N T T関係工事の受注高は前連結会計年度並みでしたが、前連結会計年度から繰り越した手持工事が少なかったため売上高が落ち込みました。しかし、N T T関係以外の工事の売上高を伸ばすことができたため、全体として売上高が増加しました。

土木工事につきましては、全体として受注高は落ち込みましたが、前連結会計年度から繰り越した手持工事が多かったことにより上水道工事、下水道工事の売上高を伸ばすことができ、また地盤改良等の特殊土木工事は前連結会計年度並であったため、全体として売上高が増加しました。

利益面につきましては、建設事業全般における売上高不足が大きく影響しました。その結果、売上高は6,456百万円（前連結会計年度比99.7%）、営業損失は5百万円（前連結会計年度営業損失21百万円）となりました。

（兼業事業）

兼業事業につきましては、警備業務の請負と疵検出装置の組立加工は前連結会計年度並みの売上高を上げることができましたが、上下水道用資材等の販売が落ち込みました。兼業事業全体での売上高は落ち込みましたが原価の低減に努めた結果、売上高は1,295百万円（前連結会計年度比95.9%）、営業利益は86百万円（前連結会計年度比182.9%）となりました。

今後の見通しにつきましては、底が見えない厳しい経済状況が続くことにより、民間設備投資の減少や価格競争による受注の継続が予想され、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、既存顧客は勿論のこと、新規顧客からの受注及び売上の確保に努めると共に、通信工事、設備工事、土木工事、兼業事業のそれぞれの市場の動向に合わせて、選択と集中による事業展開を進めてまいります。また、平成21年度からスタートする高品位ナノポア炭素材料の事業生産に注力することにより、売上高及び利益目標の達成に努力してまいります。

平成21年度の連結業績につきましては、売上高8,238百万円（前連結会計年度比106.3%）、経常利益105百万円（前連結会計年度経常損失83百万円）、当期純利益86百万円（前連結会計年度純損失1,475百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,558百万円減少し、5,130百万円となりました。これは主に、受取手形及び完成工事未収入金等の減少390百万円、未成工事支出金の減少396百万円、繰延税金資産（固定）の減少359百万円などの減少要因によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて0.8百万円増加し、3,424百万円となりました。これは主に短期借入金の増加671百万円などの増加要因と、支払手形及び工事未払金等の減少651百万円などの減少要因によるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,559百万円減少し、1,705百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少1,475百万円などの減少要因によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、567百万円(前連結会計年度比93.3%)となり、前連結会計年度末より40百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、818百万円(前連結会計年度は290百万円減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,081百万円、たな卸資産の増加額150百万円、仕入債務の減少額651百万円などの減少要因と、貸倒引当金の増加額917百万円などの増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、94百万円(前連結会計年度は65百万円減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入324百万円などの増加要因と、土地及び建設中の建物などの有形固定資産の取得による支出32百万円、投資有価証券の取得による支出189百万円などの減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、682百万円(前連結会計年度は264百万円増加)となりました。これは主に、短期借入金の実行による増額660百万円などの増加要因と、長期借入金の返済による支出30百万円などの減少要因によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	40.6	49.1	47.9	48.2	32.6
時価ベースの自己資本比率(%)	30.4	46.9	41.3	28.3	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	△1.7	0.6	△1.8	△1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.2	△56.7	58.6	△36.2	△47.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象として

おります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する長期的な利益還元を経営上の重要課題の一つと位置付けており、利益配分につきましては、経営成績の状況に応じて、株主の皆様への利益還元、内部留保、従業員への処遇、それぞれのバランスを勘案した配分を基本方針としております。

配当につきましては、安定的な配当の継続を念頭に置きながら、財政状態及び配当性向等を勘案して検討することとしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開に必要な資金需要等に備える所存であります。

このような考え方に基づき、当期の配当につきましては、平成20年11月5日に開示いたしましたとおり無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、財務体質の維持を図る必要性を鑑み、誠に遺憾ながら配当を見送りとさせていただきます。今後は安定的に配当を継続できる経営体質の早期確立に向けて一丸となって取り組む所存であります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、当社の親会社（株式会社協和エクシオ）、子会社7社（うち1社を連結範囲から除外）、関連会社1社で構成され、電気設備工事、給排水・衛生・空調設備工事、電気通信設備工事、土木工事、上水道工事、下水道工事等に関する請負を主たる事業とし、更に、これに関連する各種工事資材等の販売、電子機器の組立加工、警備業務、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、子会社6社を連結子会社とし、関西実業㈱は重要性が無いため連結範囲から除外しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【建設事業】

当社が工事を施工するほか、子会社4社（関西通信工業㈱、㈱カナック・ビジネス・ソリューション、関西技研㈱、関西電話工業㈱）と関連会社㈱カナック・テクノサービスも工事を施工しております。また、これらの会社に当社工事の一部を下請として施工させております。

【兼業事業】

（工事資材等の販売）

当社が工事資材等の販売を行っております。

（電子機器の組立加工）

当社が電子機器の組立加工の請負を行っております。

（警備業務）

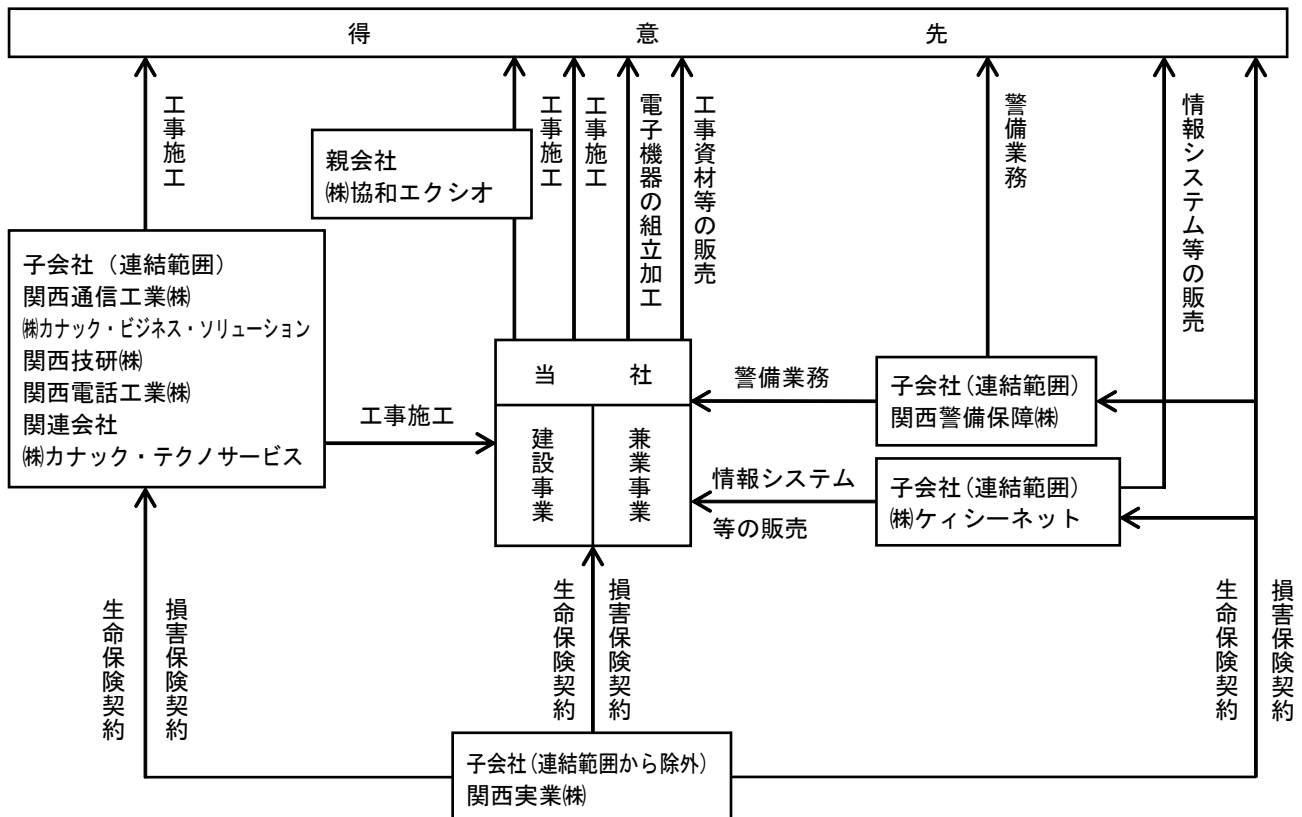
子会社関西警備保障㈱が警備業務を行っております。

（その他サービス）

子会社㈱ケイシーネットが情報システム等の販売を行っているほか、関西実業㈱が損害保険の代理店業務及び生

命保険の募集業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

上記の項目につきましては、平成20年3月期決算短信（平成20年5月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kanac.co.jp/tousi/index.html>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.ose.or.jp/frame.html?listed/lc.html>

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607,839	597,236
受取手形・完成工事未収入金等	2,305,809	1,915,322
未成工事支出金	559,275	162,701
商品及び製品	2,974	2,153
仕掛品	144	—
材料貯蔵品	61,929	55,166
繰延税金資産	35,137	9,113
その他	64,742	50,484
貸倒引当金	△2,950	△5,971
流動資産合計	3,634,902	2,786,208
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 1,242,648	※1 1,243,131
機械装置及び運搬具	248,873	217,283
土地	※1 886,683	※1 895,253
リース資産	—	7,620
建設仮勘定	—	11,356
その他	157,495	154,213
減価償却累計額	△1,006,650	△1,019,641
有形固定資産計	1,529,049	1,509,218
無形固定資産		
投資その他の資産	13,006	12,922
投資有価証券	752,399	471,190
破産債権、更生債権等	—	1,163,630
繰延税金資産	379,546	19,764
その他	552,457	254,992
貸倒引当金	△172,467	△1,087,302
投資その他の資産計	1,511,936	822,274
固定資産合計	3,053,992	2,344,415
資産合計	6,688,895	5,130,623

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,779,947	1,128,660
短期借入金	※1 460,000	※1 831,196
関係会社短期借入金	—	300,000
未払法人税等	—	7,738
未成工事受入金	165,101	68,374
リース債務	—	1,524
役員賞与引当金	2,050	900
賞与引当金	60,665	54,338
完成工事補償引当金	275	—
その他	203,402	232,563
流動負債合計	2,671,441	2,625,295
固定負債		
長期借入金	※1 57,500	※1 71,304
役員退職慰労引当金	159,641	170,108
退職給付引当金	525,987	529,161
繰延税金負債	—	17,110
リース債務	—	5,207
その他	9,456	6,732
固定負債合計	752,584	799,623
負債合計	3,424,026	3,424,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,770	932,770
資本剰余金	695,280	695,280
利益剰余金	1,629,383	154,077
自己株式	△2,805	△3,445
株主資本合計	3,254,628	1,778,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,359	△106,754
評価・換算差額等合計	△30,359	△106,754
少数株主持分	40,599	33,776
純資産合計	3,264,869	1,705,704
負債純資産合計	6,688,895	5,130,623

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	6,477,230	6,456,490
兼業事業売上高	1,351,718	1,295,650
売上高合計	7,828,949	7,752,141
売上原価		
完成工事原価	5,828,176	6,085,597
兼業事業売上原価	1,110,782	1,070,702
売上原価合計	6,938,959	7,156,299
売上総利益		
完成工事総利益	649,053	370,893
兼業事業総利益	240,935	224,948
売上総利益合計	889,989	595,841
販売費及び一般管理費		
役員報酬	202,916	190,460
従業員給料手当	266,802	169,496
役員賞与引当金繰入額	2,050	900
賞与引当金繰入額	17,814	13,109
役員退職慰労引当金繰入額	14,453	13,473
退職給付引当金繰入額	17,181	8,434
法定福利費	61,395	44,763
福利厚生費	15,994	10,807
通信交通費	85,193	51,739
貸倒引当金繰入額	—	7,005
減価償却費	17,211	14,840
その他	※1 268,091	※1 177,005
販売費及び一般管理費合計	969,103	702,033
営業損失(△)	△79,114	△106,191
営業外収益		
受取利息	3,151	1,369
受取配当金	44,577	17,483
その他	15,836	19,622
営業外収益合計	63,565	38,475
営業外費用		
支払利息	7,718	15,368
手形売却損	903	469
支払保証料	824	275
営業外費用合計	9,446	16,114
経常損失(△)	△24,995	△83,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 597	※2 7,549
投資有価証券売却益	1,356	4,276
貸倒引当金戻入額	16,184	—
完成工事補償引当金戻入額	—	275
工事損失引当金戻入額	420	—
特別利益合計	18,558	12,100
特別損失		
固定資産売却損	※3 3	※3 326
固定資産除却損	※4 1,496	※4 461
投資有価証券売却損	—	3,819
投資有価証券評価損	11,959	90,508
ゴルフ会員権評価損	925	—
貸倒引当金繰入額	—	914,477
特別損失合計	14,384	1,009,593
税金等調整前当期純損失 (△)	△20,821	△1,081,324
法人税、住民税及び事業税	34,751	17,367
法人税等調整額	△3,635	382,937
法人税等合計	31,115	400,304
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	1,483	△6,322
当期純損失 (△)	△53,420	△1,475,306

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	932,770	932,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	932,770	932,770
資本剰余金		
前期末残高	695,280	695,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	695,280	695,280
利益剰余金		
前期末残高	1,734,972	1,629,383
当期変動額		
剰余金の配当	△52,168	—
当期純損失(△)	△53,420	△1,475,306
当期変動額合計	△105,589	△1,475,306
当期末残高	1,629,383	154,077
自己株式		
前期末残高	△2,395	△2,805
当期変動額		
自己株式の取得	△409	△640
当期変動額合計	△409	△640
当期末残高	△2,805	△3,445
株主資本合計		
前期末残高	3,360,627	3,254,628
当期変動額		
剰余金の配当	△52,168	—
当期純損失(△)	△53,420	△1,475,306
自己株式の取得	△409	△640
当期変動額合計	△105,998	△1,475,946
当期末残高	3,254,628	1,778,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,099	△30,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,458	△76,395
当期変動額合計	△57,458	△76,395
当期末残高	△30,359	△106,754
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,099	△30,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,458	△76,395
当期変動額合計	△57,458	△76,395
当期末残高	△30,359	△106,754
少数株主持分		
前期末残高	39,616	40,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	983	△6,822
当期変動額合計	983	△6,822
当期末残高	40,599	33,776
純資産合計		
前期末残高	3,427,343	3,264,869
当期変動額		
剰余金の配当	△52,168	—
当期純損失（△）	△53,420	△1,475,306
自己株式の取得	△409	△640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,475	△83,217
当期変動額合計	△162,474	△1,559,164
当期末残高	3,264,869	1,705,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△20,821		△1,081,324
減価償却費		58,614		53,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△15,185		917,856
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		50		△1,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△30,229		△6,327
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)		20		△275
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		△420		—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		7,953		10,467
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		6,536		3,173
受取利息及び受取配当金		△47,728		△18,853
支払利息		7,718		15,368
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1,356		△457
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		90,508
売上債権の増減額 (△は増加)		404,871		80,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△125,595		△150,333
仕入債務の増減額 (△は減少)		△229,369		△651,286
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		△189,801		△96,726
その他		△85,545		16,643
小計		△260,290		△818,870
利息及び配当金の受取額		47,558		19,114
利息の支払額		△8,018		△17,075
法人税等の支払額		△69,264		△1,470
営業活動によるキャッシュ・フロー		△290,013		△818,302
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—		△30,000
有形固定資産の取得による支出		△91,148		△32,090
有形固定資産の売却による収入		717		13,149
投資有価証券の取得による支出		—		△189,886
投資有価証券の売却による収入		11,330		324,628
貸付けによる支出		△10,090		△7,980
貸付金の回収による収入		23,645		14,356
その他の支出		△151		△2,649
その他の収入		—		5,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△65,696		94,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	348,000	660,000
長期借入れによる収入	—	55,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△409	△640
配当金の支払額	△52,168	—
少数株主への配当金の支払額	△500	△500
その他の支出	—	△889
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,921	682,970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,788	△40,603
現金及び現金同等物の期首残高	698,628	*1 607,839
現金及び現金同等物の期末残高	*1 607,839	*1 567,236

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社（8社）を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 関西通信工業㈱、㈱カナック・ビジネスソリューション、㈱高知関通、関西警備保障㈱、関西技研㈱、㈱ケイシーネット、㈱カナック・エンジニアリング、関西電話工業㈱</p> <p>連結の範囲より除外した子会社 関西実業㈱</p> <p>当該子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p>	<p>子会社（6社）を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 関西通信工業㈱、㈱カナック・ビジネスソリューション、関西警備保障㈱、関西技研㈱、㈱ケイシーネット、関西電話工業㈱</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社である関西実業㈱及び関連会社である㈱カナック・テクノサービスに対する投資について、持分法を適用していません。</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 …個別法による原価法 商品 …総平均法による原価法 材料貯蔵品 …総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 …個別法による原価法 商品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 材料貯蔵品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）の減価償却の方法については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年</p> <p>② 無形固定資産 …自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 連結子会社の役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当社グループに瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <hr/>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における要支給額（ただし、中小企業退職金共済制度による積立部分を除く）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>手持現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資を資金としております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微である為、記載を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>平成20年10月1日を合併効力発生日とする合併により、当社は連結子会社であった㈱高知関通を吸収合併したため、また、平成21年1月1日を合併効力発生日とする合併により、当社連結子会社である関西通信工業㈱は連結子会社であった㈱カナック・エンジニアリングを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響も軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響も軽微であるため、記載を省略しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	従来「その他投資等」に含めて表示しておりました「破産債権、更生債権等」の額が、総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度に「その他投資等」に含まれている「破産債権、更生債権等」の額は、296,422千円でありませ

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微である為、記載を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更</p> <p>工事部門の管理職について、従来、管理業務が主たる業務になっていましたが、現場業務の比重が増加している実態に鑑み、当連結会計年度より、関連人件費等の費用を販売費及び一般管理費から間接工事原価として処理することとしました。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法を採用した場合と比べて、完成工事原価が167,203千円、兼業事業売上原価が15,356千円増加し、完成工事総利益が167,203千円、兼業事業総利益が15,356千円減少するとともに、販売費及び一般管理費が182,559千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 161,159千円</p> <p>土地 297,667千円</p> <hr/> <p>計 458,826千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 330,000千円</p> <p>長期借入金 57,500千円</p> <hr/> <p>計 387,500千円</p>	<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 151,980千円</p> <p>土地 291,218千円</p> <hr/> <p>計 443,199千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 760,000千円</p> <p>長期借入金 27,500千円</p> <hr/> <p>計 787,500千円</p>
<p>2 受取手形割引高 97,925千円</p>	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、9,643千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 71千円</p> <p>機械装置及び運搬具 317千円</p> <p>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品) 1,107千円</p> <hr/> <p>計 1,496千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、8,728千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具、その他投資等(入会金)の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 186千円</p> <p>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品) 274千円</p> <hr/> <p>計 461千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,527	—	—	6,527
合計	6,527	—	—	6,527
自己株式				
普通株式(注)	5	1	—	6
合計	5	1	—	6

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	32,607	5	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	19,561	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,527	—	—	6,527
合計	6,527	—	—	6,527
自己株式				
普通株式(注)	6	2	—	9
合計	6	2	—	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 597,236 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 30,000 <hr/> 現金及び現金同等物 567,236

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	建設事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,477,230	1,351,718	7,828,949	—	7,828,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,212	144,120	145,332	Δ 145,332	—
計	6,478,443	1,495,838	7,974,281	Δ 145,332	7,828,949
営業費用	6,499,924	1,448,688	7,948,613	Δ 40,549	7,908,063
営業利益又は営業損失 (Δ)	Δ 21,481	47,150	25,668	Δ 104,782	Δ 79,114
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,959,593	1,233,043	5,192,637	1,496,257	6,688,895
減価償却費	25,509	22,190	47,700	10,914	58,614
資本的支出	19,573	147,636	167,209	7,840	175,049

(注) 1 事業区分の方法は、連結損益計算書の連結財務諸表提出会社の社内管理区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 建設事業 電気通信設備工事、電気設備工事、給排水・衛生・空調設備工事、土木工事及び上下水道工事に関する事業

(2) 兼業事業 工事資材販売、電子機器の組立加工、不動産賃貸業、警備業等に関する事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は108,763千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,530,940千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る資産（建物、土地等）及び運用資産（投資有価証券等）並びに連結子会社も含めた繰延税金資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェアの償却費及び増加額がそれぞれ含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	建設事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,456,490	1,295,650	7,752,141	—	7,752,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	156	146,151	146,307	△146,307	—
計	6,456,646	1,441,801	7,898,448	△146,307	7,752,141
営業費用	6,462,033	1,355,568	7,817,601	40,731	7,858,333
営業利益又は営業損失 (△)	△5,386	86,232	80,846	△187,038	△106,191
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,011,459	1,314,697	4,326,157	804,466	5,130,623
減価償却費	21,491	23,523	45,014	8,338	53,353
資本的支出	11,281	3,477	14,759	27,295	42,054

- (注) 1 事業区分の方法は、連結損益計算書の連結財務諸表提出会社の社内管理区分を勘案して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要な内容
- (1) 建設事業 電気通信設備工事、電気設備工事、給排水・衛生・空調設備工事、土木工事及び上下水道工事に関する事業
- (2) 兼業事業 工事資材販売、電子機器の組立加工、不動産賃貸業、警備業等に関する事業
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は187,613千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は840,700千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る資産（建物、土地等）及び運用資産（投資有価証券等）並びに連結子会社も含めた繰延税金資産であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェアの償却費及び増加額がそれぞれ含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	494.48円	256.51円
1株当たり当期純損失(△)	△8.19円	△226.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△)	△53,420千円	△1,475,306千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△53,420千円	△1,475,306千円
普通株式の期中平均株式数	6,520,731株	6,519,096株

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,370	221,666
受取手形	219,954	301,938
完成工事未収入金	※1 1,513,554	※1 1,164,842
売掛金	143,024	157,418
未成工事支出金	528,501	155,442
商品	2,974	1,822
材料貯蔵品	1,659	32,554
前渡金	9,950	—
前払費用	7,430	5,668
立替金	—	50,694
繰延税金資産	25,842	—
その他	107,528	20,069
貸倒引当金	△2,789	△5,907
流動資産合計	2,806,001	2,106,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,125,967	※2 1,125,967
減価償却累計額	△558,057	△588,076
建物(純額)	567,909	537,890
構築物	111,766	112,249
減価償却累計額	△85,450	△89,098
構築物(純額)	26,315	23,151
機械及び装置	106,526	92,526
減価償却累計額	△97,532	△86,572
機械及び装置(純額)	8,994	5,954
船舶	10,035	—
減価償却累計額	△9,533	—
船舶(純額)	501	—
車両運搬具	20,710	12,456
減価償却累計額	△18,362	△11,166
車両運搬具(純額)	2,347	1,289
工具器具・備品	137,370	134,620
減価償却累計額	△118,630	△121,653
工具器具・備品(純額)	18,739	12,967
土地	※2 886,683	※2 895,253
建設仮勘定	—	11,356
有形固定資産計	1,511,492	1,487,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,181	4,439
電話加入権	6,754	6,895
無形固定資産計	10,935	11,335
投資その他の資産		
投資有価証券	746,673	467,387
関係会社株式	111,310	111,310
出資金	1,411	1,421
長期貸付金	16,600	14,484
破産債権、更生債権等	296,422	1,161,992
長期前払費用	107	319
繰延税金資産	367,033	—
差入保証金	5,182	4,886
保険積立金	158,169	164,974
会員権	44,850	39,650
その他	4,585	4,285
貸倒引当金	△172,467	△1,085,664
投資その他の資産計	1,579,876	885,044
固定資産合計	3,102,305	2,384,244
資産合計	5,908,307	4,490,454
負債の部		
流動負債		
支払手形	576,017	549,506
工事未払金	※1 921,644	※1 376,343
買掛金	63,480	72,001
短期借入金	※2 300,000	※2 730,000
関係会社短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 30,000	※2 30,000
未払金	30,845	17,643
未払費用	38,358	47,807
未払法人税等	—	5,180
未払消費税等	—	1,924
未成工事受入金	136,065	66,198
前受金	60,487	93,183
預り金	5,996	7,370
前受収益	3,645	3,287
賞与引当金	33,542	32,499
その他	7,103	6,600
流動負債合計	2,207,187	2,339,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※2 57,500	※2 27,500
退職給付引当金	493,497	501,629
役員退職慰労引当金	147,159	155,890
債務保証損失引当金	16,752	10,000
投資損失引当金	10,051	10,010
繰延税金負債	—	17,110
その他	9,456	6,396
固定負債合計	734,415	728,536
負債合計	2,941,603	3,068,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,770	932,770
資本剰余金		
資本準備金	695,280	695,280
資本剰余金合計	695,280	695,280
利益剰余金		
利益準備金	52,479	52,479
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,139	3,139
別途積立金	1,281,000	1,281,000
繰越利益剰余金	35,419	△1,432,982
利益剰余金合計	1,372,039	△96,363
自己株式	△2,805	△3,445
株主資本合計	2,997,284	1,528,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,580	△105,870
評価・換算差額等合計	△30,580	△105,870
純資産合計	2,966,704	1,422,370
負債純資産合計	5,908,307	4,490,454

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 5,539,738	※1 5,562,390
兼業事業売上高	※1 966,514	※1 920,513
売上高合計	6,506,252	6,482,903
売上原価		
完成工事原価	※1 5,073,777	※1 5,353,437
兼業事業売上原価	※1 806,387	※1 773,636
売上原価合計	5,880,164	6,127,073
売上総利益		
完成工事総利益	465,960	208,952
兼業事業総利益	160,127	146,877
売上総利益合計	626,088	355,829
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104,556	98,235
従業員給料手当	227,268	132,266
賞与引当金繰入額	13,649	8,871
役員退職慰労引当金繰入額	12,492	11,335
退職給付引当金繰入額	14,866	6,683
法定福利費	41,919	24,996
福利厚生費	8,481	4,377
修繕維持費	14,657	3,309
事務用品費	39,316	20,780
通信交通費	57,825	26,168
動力用水光熱費	14,616	2,382
調査研究費	※2 25,186	※2 26,796
広告宣伝費	1,074	1,581
貸倒引当金繰入額	—	5,463
交際費	12,549	5,915
寄付金	1,354	930
地代家賃	35,318	7,588
減価償却費	14,573	11,267
租税公課	5,696	3,868
事業所税	1,308	1,378
事業税	4,423	5,384
保険料	4,177	3,736
支払報酬	—	29,897
雑費	53,266	16,852
販売費及び一般管理費合計	708,579	460,068
営業損失(△)	△82,491	△104,238

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,259	661
受取配当金	※1 50,634	※1 23,557
仕入割引	522	1,366
その他	7,603	7,955
営業外収益合計	61,020	33,540
営業外費用		
支払利息	5,871	※1 13,619
手形売却損	297	—
支払保証料	824	275
営業外費用合計	6,994	13,895
経常損失(△)	△28,464	△84,592
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	4,890
固定資産売却益	—	※3 4,831
投資有価証券売却益	—	4,276
貸倒引当金戻入額	16,612	—
投資損失引当金戻入額	997	40
完成工事補償引当金戻入額	—	600
債務保証損失引当金戻入額	—	6,752
工事損失引当金戻入額	420	—
特別利益合計	18,029	21,391
特別損失		
固定資産除却損	※4 794	※4 228
固定資産売却損	—	※5 326
投資有価証券売却損	—	3,819
投資有価証券評価損	11,810	90,439
ゴルフ会員権評価損	925	—
関係会社株式評価損	9,742	—
債務保証損失引当金繰入額	6,752	—
貸倒引当金繰入額	—	914,477
特別損失合計	30,024	1,009,292
税引前当期純損失(△)	△40,460	△1,072,493
法人税、住民税及び事業税	14,411	6,652
法人税等調整額	△13,230	389,257
法人税等合計	1,181	395,909
当期純損失(△)	△41,641	△1,468,402

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	932,770	932,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	932,770	932,770
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	695,280	695,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	695,280	695,280
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,479	52,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,479	52,479
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,139	3,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,139	3,139
特別償却準備金		
前期末残高	322	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△322	
当期変動額合計	△322	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	1,281,000	1,281,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,281,000	1,281,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	128,908	35,419
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	322	—
剰余金の配当	△52,168	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失 (△)	△41,641	△1,468,402
当期変動額合計	△93,488	△1,468,402
当期末残高	35,419	△1,432,982
利益剰余金合計		
前期末残高	1,465,850	1,372,039
当期変動額		
剰余金の配当	△52,168	—
当期純損失 (△)	△41,641	△1,468,402
当期変動額合計	△93,810	△1,468,402
当期末残高	1,372,039	△96,363
自己株式		
前期末残高	△2,395	△2,805
当期変動額		
自己株式の取得	△409	△640
当期変動額合計	△409	△640
当期末残高	△2,805	△3,445
株主資本合計		
前期末残高	3,091,504	2,997,284
当期変動額		
剰余金の配当	△52,168	—
当期純損失 (△)	△41,641	△1,468,402
自己株式の取得	△409	△640
当期変動額合計	△94,220	△1,469,043
当期末残高	2,997,284	1,528,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,729	△30,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56,309	△75,290
当期変動額合計	△56,309	△75,290
当期末残高	△30,580	△105,870
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,729	△30,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56,309	△75,290
当期変動額合計	△56,309	△75,290
当期末残高	△30,580	△105,870

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,117,233	2,966,704
当期変動額		
剰余金の配当	△52,168	—
当期純損失(△)	△41,641	△1,468,402
自己株式の取得	△409	△640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,309	△75,290
当期変動額合計	△150,529	△1,544,333
当期末残高	2,966,704	1,422,370

重要な会計方針

	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未完工事支出金 ……個別法による原価法</p> <p>商品 ……総平均法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 ……総平均法による原価法</p>	<p>未完工事支出金 同左</p> <p>商品 ……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>材料貯蔵品 ……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ……定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年</p> <p>ソフトウェア ……自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ソフトウェア（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、期末における要支給額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 ……関係会社に対する保証債務等の履行による損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 ……関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 ……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>また、リース会計基準適用初年度以降において、1件当たりのリース料総額が3百万円を超える重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。そのため、総資産及び損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表関係) 従来「その他流動資産」に含めて表示しておりました「立替金」の額が、総資産の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記しました。なお、前期に「その他流動資産」に含まれている「立替金」の額は、51,760千円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書関係) 旧来「販売費及び一般管理費」の「雑費」に含めて表示しておりました「支払報酬」の額が、「販売費及び一般管理費」の5/100を越えることとなったため、当期より区分掲記しました。なお、前期に「雑費」に含まれている「支払報酬」の額は、18,497千円であります。</p>

追加情報

第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更 工事部門の管理職について、従来、管理業務が主たる業務になっていましたが、現場業務の比重が増加している実態に鑑み、当期より、関連人件費等の費用を販売費及び一般管理費から間接工事原価として処理することとしました。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法を採用した場合と比べて、完成工事原価が167,203千円、兼業事業売上原価が15,356千円増加し、完成工事総利益が167,203千円、兼業事業総利益が15,356千円減少するとともに、販売費及び一般管理費が182,559千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第62期 (平成20年3月31日)	第63期 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">454,194千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">111,967千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	454,194千円	工事未払金	111,967千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">460,098千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">127,292千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	460,098千円	工事未払金	127,292千円																				
完成工事未収入金	454,194千円																												
工事未払金	111,967千円																												
完成工事未収入金	460,098千円																												
工事未払金	127,292千円																												
<p>※2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">161,159千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">297,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,826千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,500千円</td> </tr> </table>	建物	161,159千円	土地	297,667千円	計	458,826千円	短期借入金	300,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	30,000千円	長期借入金	57,500千円	計	387,500千円	<p>※2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">151,980千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">291,218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,199千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">730,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,500千円</td> </tr> </table>	建物	151,980千円	土地	291,218千円	計	443,199千円	短期借入金	730,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	30,000千円	長期借入金	27,500千円	計	787,500千円
建物	161,159千円																												
土地	297,667千円																												
計	458,826千円																												
短期借入金	300,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	30,000千円																												
長期借入金	57,500千円																												
計	387,500千円																												
建物	151,980千円																												
土地	291,218千円																												
計	443,199千円																												
短期借入金	730,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	30,000千円																												
長期借入金	27,500千円																												
計	787,500千円																												
<p>3 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関西通信工業㈱</td> <td style="text-align: right;">43,247千円</td> </tr> <tr> <td>関西技研㈱</td> <td style="text-align: right;">105,026千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,274千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、㈱高知関通、関西警備保障㈱並びに㈱カナック・エンジニアリングの銀行借入金等に対しておのおの保証限度額30,000千円、20,000千円、10,000千円の根保証を行っておりますが、保証債務残高はありません。</p>	関西通信工業㈱	43,247千円	関西技研㈱	105,026千円	計	148,274千円	<p>3 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関西通信工業㈱</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関西警備保障㈱、関西技研㈱の銀行借入金等に対しておのおの保証限度額20,000千円、300,000千円の根保証を行っておりますが、保証債務残高はありません。</p>	関西通信工業㈱	50,000千円																				
関西通信工業㈱	43,247千円																												
関西技研㈱	105,026千円																												
計	148,274千円																												
関西通信工業㈱	50,000千円																												
<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">62,898千円</td> </tr> </table>		62,898千円	<p>—————</p>																										
	62,898千円																												

(損益計算書関係)

第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 完成工事高 2,527,002千円 兼業事業売上高 24,368千円 完成工事原価 1,572,421千円 兼業事業売上原価 2,521千円 受取配当金 6,130千円	※1 関係会社に係る注記 完成工事高 2,607,132千円 兼業事業売上高 21,467千円 完成工事原価 1,436,217千円 兼業事業売上原価 662千円 受取配当金 6,130千円 支払利息 2,727千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、9,643千円です。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、8,728千円です。
—————	※3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 953千円 船舶 1,903千円 土地 1,974千円
※4 固定資産除却損の内訳 構築物 71千円 車両運搬具 151千円 工具器具・備品 571千円	※4 固定資産除却損の内訳 工具器具・備品 228千円
—————	※5 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 26千円 その他投資その他資産 300千円

(株主資本等変動計算書関係)

第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5	1	—	6
合計	5	1	—	6

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	6	2	—	9
合計	6	2	—	9

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	454.98円	218.22円
1株当たり当期純損失(△)	△6.39円	△225.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△)	△41,641千円	△1,468,402千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△41,641千円	△1,468,402千円
普通株式の期中平均株式数	6,520,731株	6,519,096株

(重要な後発事象)

第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>(子会社の再編について)</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、当社と連結子会社の合併による子会社再編方針を決定しました。なお、この合併による子会社再編の詳細事項は今後開催される取締役会で決定することとしました。</p> <p>(1)再編の目的 当社の行う通信工事における事業効率の改善を図るためであります。</p> <p>(2)再編する連結子会社及びその方法 株式会社高知関通を当社による吸収合併により子会社再編する予定であります。 なお、当社は被合併会社となる株式会社高知関通の発行済株式の全株を保有しており、新株の発行及び資本金の増加の予定はありません。また、合併交付金の支払予定もありません。</p> <p>(3)被合併会社の概要 平成20年3月31日現在</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">商号</th> <th>株式会社高知関通</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店所在地</td> <td>高知県高岡郡佐川町西組407-1</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役中山守可</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>通信工事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>売上高 (内、当社分)</td> <td style="text-align: right;">672,016千円 (589,029千円)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">△21,318千円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">3,634千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">201,057千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数(注)</td> <td style="text-align: right;">46人</td> </tr> <tr> <td>効力発生予定日</td> <td style="text-align: center;">平成20年10月1日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)従業員には、臨時社員及びパートタイマーを含みません。</p>	商号	株式会社高知関通	本店所在地	高知県高岡郡佐川町西組407-1	代表者	代表取締役中山守可	事業内容	通信工事業	資本金	10,000千円	売上高 (内、当社分)	672,016千円 (589,029千円)	当期純利益	△21,318千円	株主資本	3,634千円	総資産	201,057千円	従業員数(注)	46人	効力発生予定日	平成20年10月1日	<p>(子会社の再編について)</p> <p>当社は、平成21年4月7日開催の取締役会において、当社と連結子会社の合併による子会社再編方針を決定しました。なお、この合併による子会社再編の詳細事項は今後開催される取締役会で決定することとしました。</p> <p>(1)再編の目的 当社の行う通信工事における事業効率の改善を図るためであります。</p> <p>(2)再編する連結子会社及びその方法 関西通信工業株式会社を当社による吸収合併により子会社再編する予定であります。 なお、当社は被合併会社となる関西通信工業株式会社の発行済株式の全株を保有しており、新株の発行及び資本金の増加の予定はありません。また、合併交付金の支払予定もありません。</p> <p>(3)被合併会社の概要 平成21年3月31日現在</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">商号</th> <th>関西通信工業株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店所在地</td> <td>香川県高松市香川町川内原1598番地2</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役中村正彦</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>通信工事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>売上高 (内、当社分)</td> <td style="text-align: right;">869,183千円 (854,479千円)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">△3,840千円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">13,682千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">218,442千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数(注)</td> <td style="text-align: right;">83人</td> </tr> <tr> <td>効力発生予定日</td> <td style="text-align: center;">平成21年7月1日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)従業員には、臨時社員及びパートタイマーを含みません。</p>	商号	関西通信工業株式会社	本店所在地	香川県高松市香川町川内原1598番地2	代表者	代表取締役中村正彦	事業内容	通信工事業	資本金	10,000千円	売上高 (内、当社分)	869,183千円 (854,479千円)	当期純利益	△3,840千円	株主資本	13,682千円	総資産	218,442千円	従業員数(注)	83人	効力発生予定日	平成21年7月1日
商号	株式会社高知関通																																												
本店所在地	高知県高岡郡佐川町西組407-1																																												
代表者	代表取締役中山守可																																												
事業内容	通信工事業																																												
資本金	10,000千円																																												
売上高 (内、当社分)	672,016千円 (589,029千円)																																												
当期純利益	△21,318千円																																												
株主資本	3,634千円																																												
総資産	201,057千円																																												
従業員数(注)	46人																																												
効力発生予定日	平成20年10月1日																																												
商号	関西通信工業株式会社																																												
本店所在地	香川県高松市香川町川内原1598番地2																																												
代表者	代表取締役中村正彦																																												
事業内容	通信工事業																																												
資本金	10,000千円																																												
売上高 (内、当社分)	869,183千円 (854,479千円)																																												
当期純利益	△3,840千円																																												
株主資本	13,682千円																																												
総資産	218,442千円																																												
従業員数(注)	83人																																												
効力発生予定日	平成21年7月1日																																												

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役副社長	津田俊雄	(現 当社取締役) (現 株式会社協和エクシオ 取締役西日本本社副代表兼N T T 営業本部西日本N T T 本部長)
取締役会長	大西大介	(現 代表取締役会長)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	斎藤文夫	(現 株式会社協和エクシオ 安全品質管理本部安全品質管理部担当部長)
取締役	湯川昌弘	(現 株式会社協和エクシオ 東海支店営業本部システム営業部長)
取締役	角田健二郎	(現 株式会社協和エクシオ 千葉支店長)
取締役	渡辺晴彦	(現 株式会社協和エクシオ グループ事業推進部長兼経営企画部与信管理室長)

・退任予定取締役

現 専務取締役	森本厚志
現 取締役	尾崎一孝

③ 就任予定日

平成21年6月19日

(注) 新任取締役候補の角田健二郎氏と渡辺晴彦氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 建設事業

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
前期繰越高			
設備工事	1,801,912 (67.0%)	1,294,635 (42.0%)	71.8
通信工事	716,609 (26.6)	500,402 (16.2)	69.8
土木工事	172,889 (6.4)	1,285,844 (41.8)	743.7
合計	2,691,411(100.0)	3,080,881(100.0)	114.5
受注高			
設備工事	1,484,676 (21.6)	460,284 (8.1)	31.0
通信工事	2,928,979 (42.7)	3,448,237 (60.6)	117.7
土木工事	2,453,044 (35.7)	1,781,202 (31.3)	72.6
合計	6,866,700(100.0)	5,689,724(100.0)	82.9
完成工事高			
設備工事	1,991,954 (30.7)	1,276,265 (19.8)	64.1
通信工事	3,145,186 (48.6)	3,274,455 (50.7)	104.1
土木工事	1,340,089 (20.7)	1,905,769 (29.5)	142.2
合計	6,477,230(100.0)	6,456,490(100.0)	99.7
次期繰越高			
設備工事	1,294,635 (42.0)	478,654 (20.7)	37.0
通信工事	500,402 (16.2)	674,184 (29.1)	134.7
土木工事	1,285,844 (41.8)	1,161,277 (50.2)	90.3
合計	3,080,881(100.0)	2,314,115(100.0)	75.1

(注) 1 各項目の金額には、消費税は含まれておりません。

2 () 内は構成比率であります。

② 兼業事業

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
兼業事業売上高			
資材販売	746,279 (55.2%)	694,980 (53.6%)	93.1
機械組立加工	184,976 (13.7)	195,263 (15.1)	105.6
警備請負等	374,966 (27.7)	361,098 (27.9)	96.3
不動産賃貸	45,496 (3.4)	44,308 (3.4)	97.4
合計	1,351,718(100.0)	1,295,650(100.0)	95.9

(注) 1 各項目の金額には、消費税は含まれておりません。

2 () 内は構成比率であります。

以 上